

最近の金融経済情勢と金融政策運営

— 大阪経済4団体共催懇談会における挨拶 —

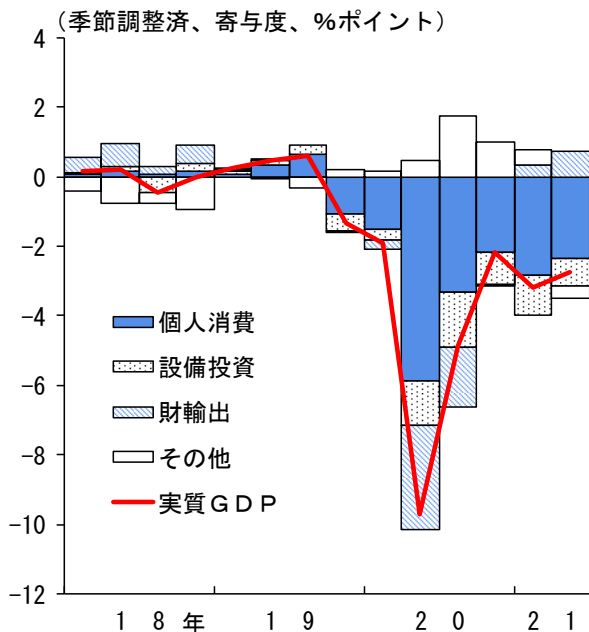
2021年9月27日

日本銀行総裁
黒田 東彦

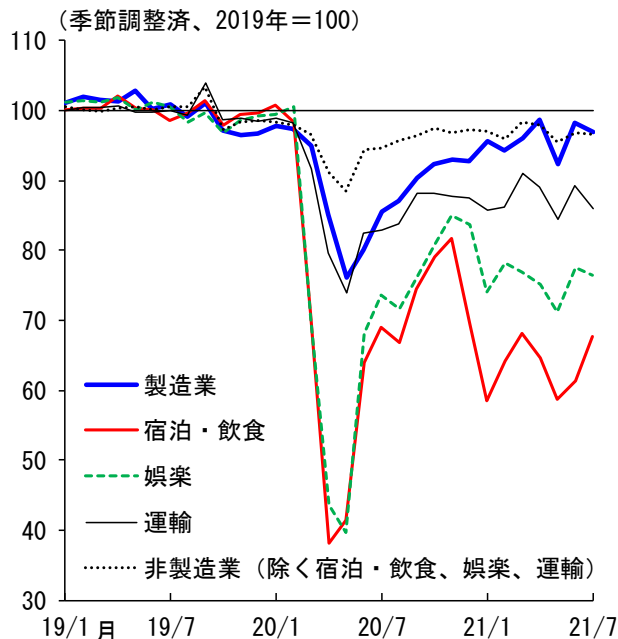
1. はじめに
2. 経済・物価情勢
3. 日本銀行の金融政策運営
4. おわりに

実質GDP

感染症拡大前との比較



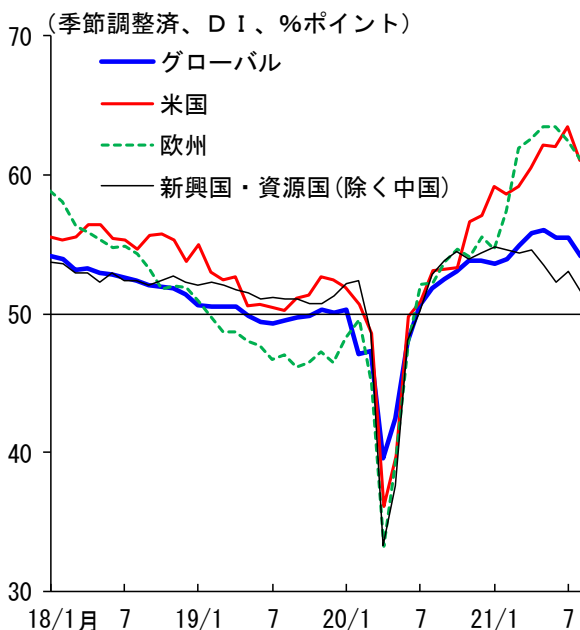
業種別の活動状況



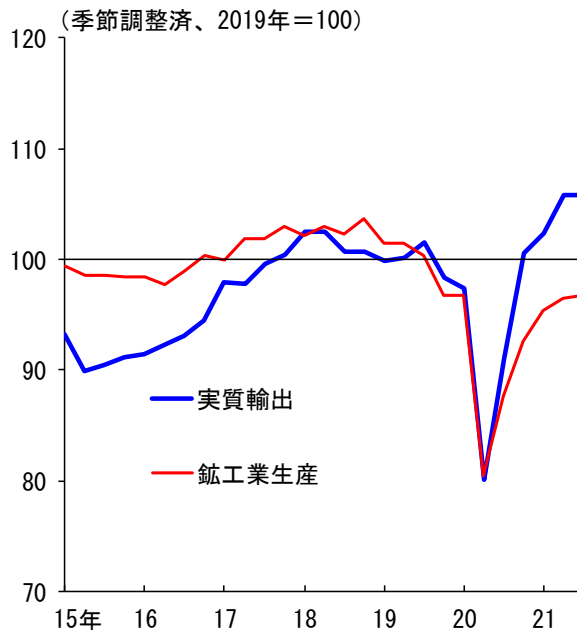
(注) 1. 左図は、2019年平均からの乖離。
2. 右図の製造業は、鉱工業生産指数。その他は、第3次産業活動指数。
(出所) 内閣府、経済産業省

世界経済と輸出・生産

製造業PMI



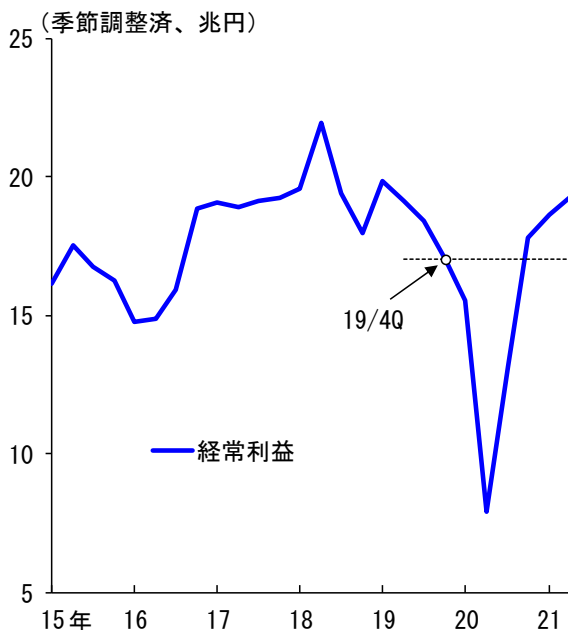
輸出・生産



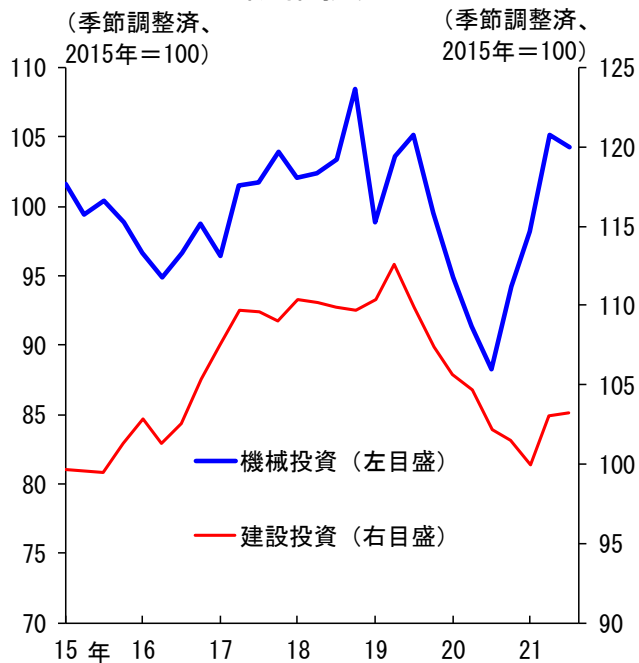
(注) 左図のグローバルはJ.P. Morganグローバル製造業PMI。欧州は、ユーロ圏と英国を、新興国・資源国は、20か国・地域を、IMF公表のGDPウエイトによって加重平均したもの。
(出所) IHS Markit (© and database right IHS Markit Ltd 2021. All rights reserved.), IMF、Haver、財務省、経済産業省、日本銀行

企業収益と設備投資

企業収益



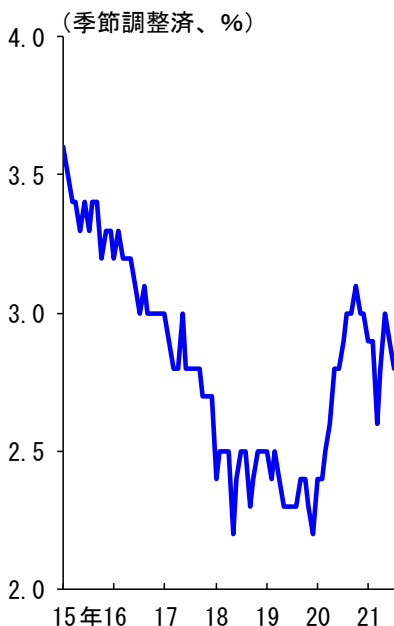
設備投資



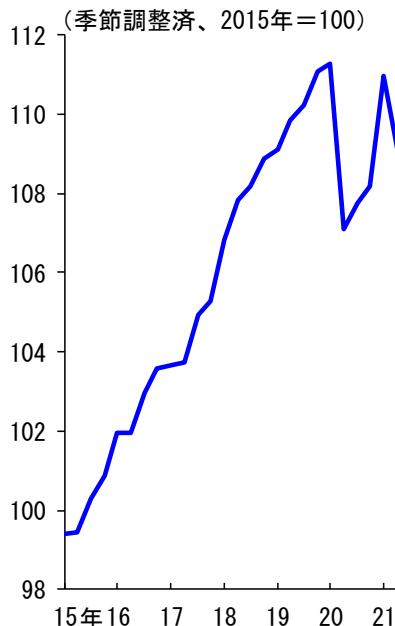
(注) 1. 左図の経常利益は、法人季報ベース。金融業、保険業、純粹持株会社を除く。
 2. 右図の機械投資は資本財総供給、建設投資は建設工事出来高（民間非居住用、実質）。
 (出所) 財務省、経済産業省、国土交通省

雇用・所得環境とワクチン接種

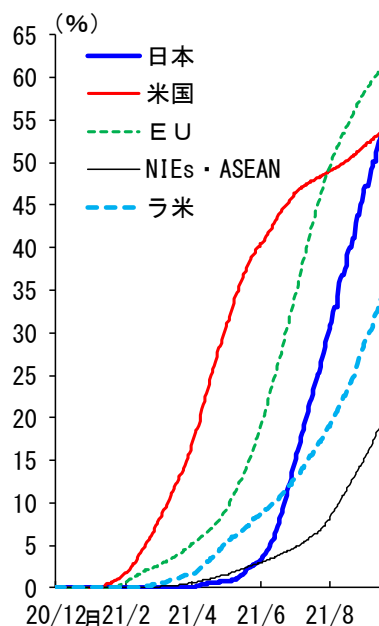
失業率



名目雇用者所得



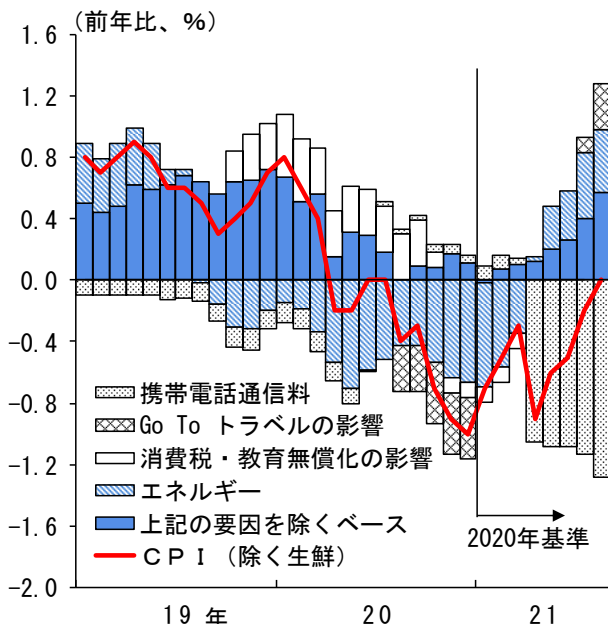
ワクチン接種率



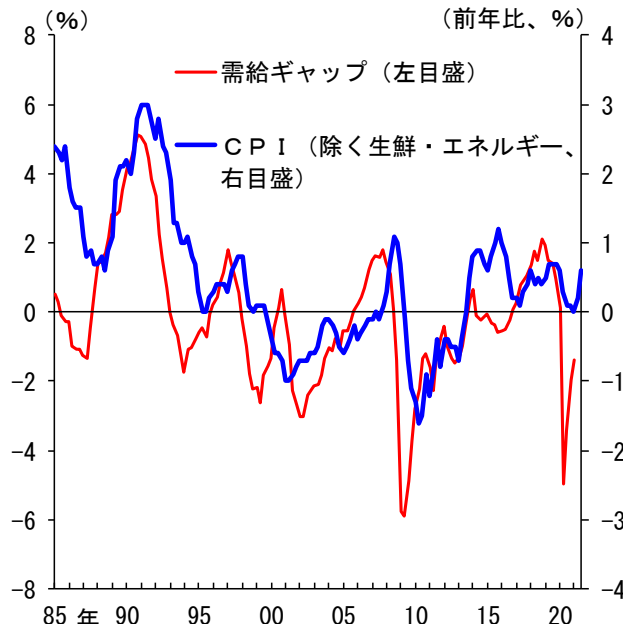
(注) 右図は2回目接種人口÷総人口。
 (出所) 総務省、内閣府、Our World in Data

消費者物価

寄与度分解



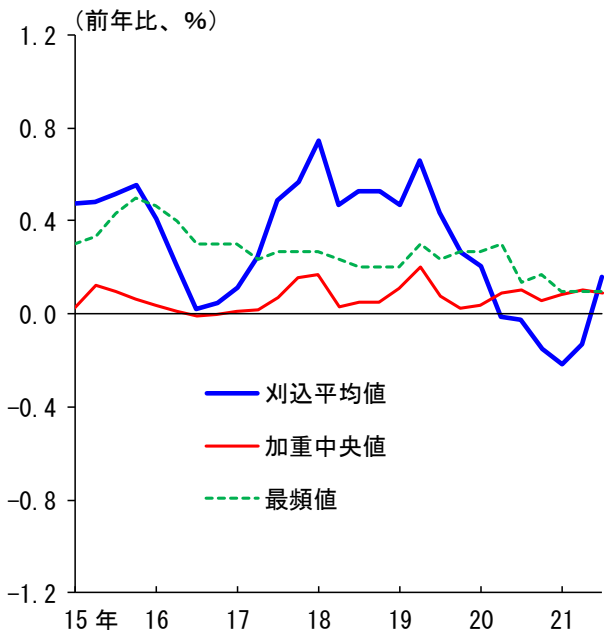
CPIと需給ギャップ



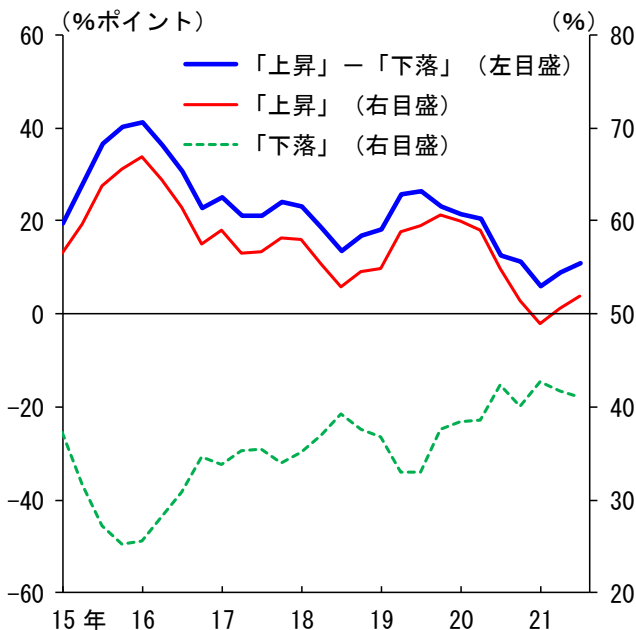
(注) 1. 左図のエネルギーは、石油製品・電気代・都市ガス代。2020/4月以降の消費税・教育無償化の影響は、高等教育無償化等の影響も加味した日本銀行スタッフによる試算値。
2. 右図のCPIは、消費税率引き上げ・教育無償化政策、Go To トラベル、携帯電話通信料の影響を除いた日本銀行スタッフによる試算値。需給ギャップは、日本銀行スタッフによる試算値。
(出所) 総務省、日本銀行

物価のコア指標

分布情報に基づく指数



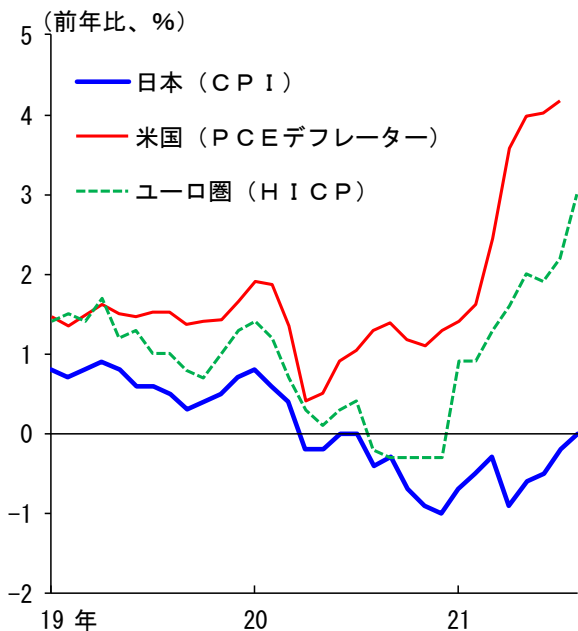
上昇下落品目比率



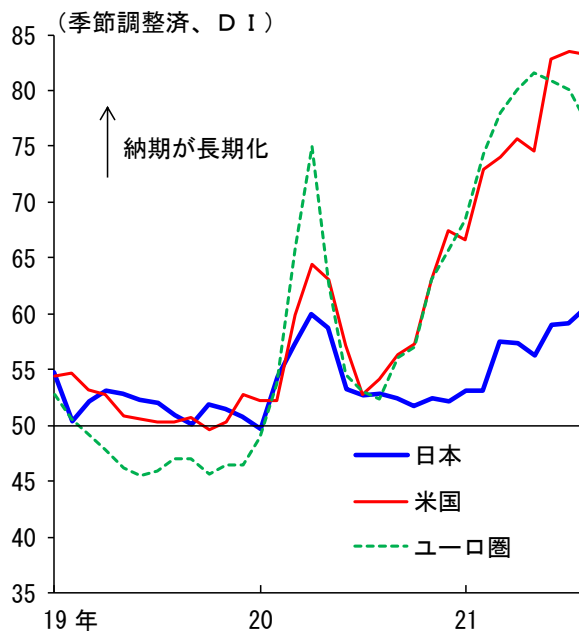
(注) 1. 左図はCPI (消費税率引き上げ・教育無償化政策、Go To トラベルの影響を除く) を用いて日本銀行スタッフが算出。2020/4月以降のCPIは、高等教育無償化等の影響も除いた日本銀行スタッフによる試算値。
2. 右図の上昇・下落品目比率は、前年比上昇・下落した品目の割合 (CPI除く生鮮、消費税率引き上げ・教育無償化政策、Go To トラベルの影響を除く)。日本銀行スタッフ算出。2020/4月以降のCPIは、高等教育無償化等の影響も除いた日本銀行スタッフによる試算値。
(出所) 日本銀行、総務省

日米欧の物価と供給のボトルネック

物価のヘッドライン（総合）



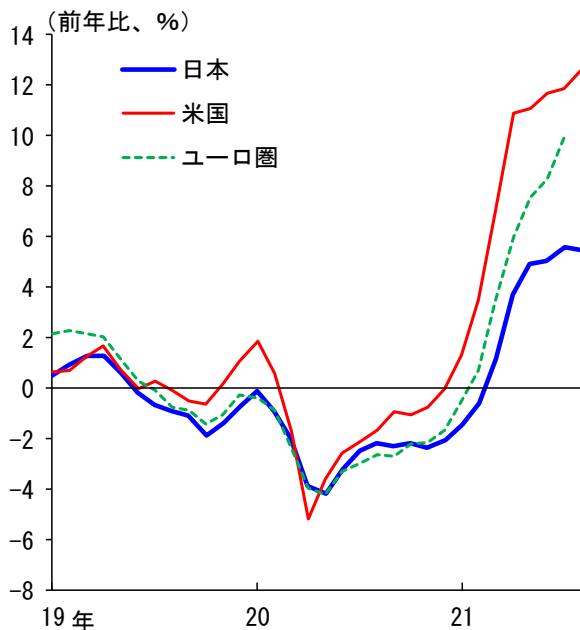
入荷遅延（PMI）



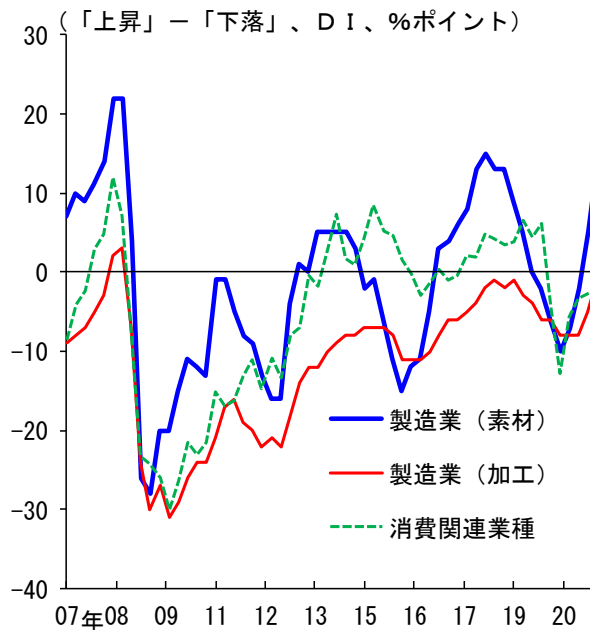
(注) 1. 左図の日本は生鮮食品を除く。
 2. 右図の入荷遅延指数=100-サプライヤー納期指数。米国、ユーロ圏は、製造業PMI。日本は、auじぶん銀行日本製造業PMI。
 (出所) Haver、総務省、IHS Markit (© and database right IHS Markit Ltd 2021. All rights reserved.)

企業の価格設定スタンス

生産者段階の物価動向



企業の販売価格判断



(注) 1. 左図は、日本は国内企業物価指数の総平均（消費税率引き上げの影響を調整したベース）。米国は生産者物価指数の最終需要財、ユーロ圏は生産者物価指数の鉱工業（除く建設・下水処理・廃棄物管理・浄化活動）。
 2. 右図は全規模ベース。消費関連業種は、小売、対個人サービス、宿泊・飲食を回答社数で加重平均したもの。
 (出所) 日本銀行、BLS、Eurostat

日本銀行の新型コロナ対応

新型コロナ対応

企業等の資金繰り支援

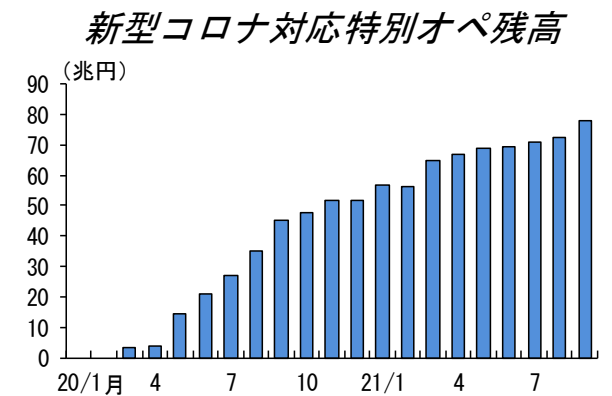
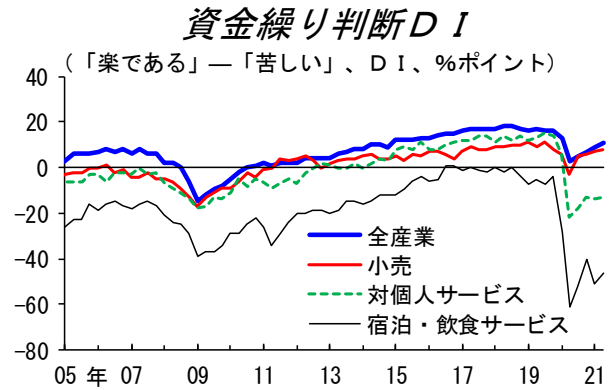
新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム
 CP・社債等の買入れ：残高上限約20兆円（従来は約5兆円）
 新型コロナ対応金融支援特別オペ
 ⇒ **期限を2022年3月末まで延長（2021年6月決定）**

金融市場の安定確保

円貨および外貨を潤沢かつ弾力的に供給

ETF・J-REITの買入れ

（注）右上図は全規模ベース。
 （出所）日本銀行



9

気候変動対応を支援するための資金供給オペ

中央銀行の立場から、金融機関自らが判断する気候変動対応投融资をバックファイナンス

➡ ミクロの資源配分への具体的な関与は極力避けつつ、外部環境が流動的なもとの、情勢変化に柔軟に対応可能

対象先・対象投融资

➡ 対象投融资の判断を金融機関に委ねつつ、一定の開示を求めることで規律付け

- 気候変動対応に資するための取り組みについて、一定の開示を行っている金融機関
- その取り組みの一環として実施する、わが国の気候変動対応に資する投融资

貸付条件等

➡ 長期に亘って取り組みを支援

- 貸付利率：**ゼロ%**（貸出促進付利制度上は、カテゴリーⅢ＜付利金利ゼロ%＞の対象）
- **マクロ加算残高への「2倍加算」**
- 貸付期間：1年間。実施期限まで借り換え可能 → **実質的に、長期資金のファイナンス**
- 実施期限：原則として**2030年度末まで実施**